



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6890 URL http://www.ferrotec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	67,501	0.2	7,845	9.4	7,561	19.7	3,543	△1.8
30年3月期第3四半期	67,348	24.1	7,170	59.8	6,318	78.4	3,607	84.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,166百万円 (△72.3%) 30年3月期第3四半期 4,207百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	95.76	95.62
30年3月期第3四半期	106.03	105.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	154,316	51,873	33.4	1,392.00
30年3月期	118,457	51,812	43.3	1,386.51

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 51,508百万円 30年3月期 51,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	12.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.5	9,800	16.2	8,500	18.7	5,300	97.9	143.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	37,096,702株	30年3月期	37,096,702株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	93,568株	30年3月期	93,568株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	37,003,134株	30年3月期3Q	34,019,141株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は大型減税の効果により力強く拡大しております。中国経済は先頃公表された経済成長率が低水準となり、景気減速を示す内容となりました。また、米中の貿易摩擦の長期化による中国景気の一段の後退が、世界経済の減速に繋がるのではないかと懸念されています。我が国経済は、企業活動に緩やかな回復が持続されていましたが、貿易摩擦の影響が今後どうなるのか不透明な状況です。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外を中心に半導体メモリメーカーやファウンドリ各社から設備投資延期の発表が相次いでおり、今後、短期的な調整局面に入るものと考えられます。しかし、デバイスメーカーの設備稼働率は概ね安定的に推移しました。このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、半導体メーカー及び製造装置メーカーから需要がある石英製品、ファインセラミックスなどのマテリアル製品の販売は一定の水準で推移しました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車の温調シートのほか、医療検査装置、バイオ機器、家電(理美容品)向けの販売が計画のとおりとなり、パワー半導体用基板も堅調に推移しました。

太陽電池関連事業におきましては、太陽電池市況ではパネル価格の下落が続いており厳しい事業環境でした。このため当社グループでは、同事業の不採算である自社販売から撤退しOEMに特化するため、生産ラインから対象となる製造設備等を区分して減損処理を実施致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は67,501百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は7,845百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は7,561百万円(前年同期比19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,543百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄などです。

真空シールは密封空間を保持する部品であり、半導体メモリや有機ELパネル等の製造装置に使用されるため、デバイスメーカーの設備投資により増減します。一方、石英・セラミックス製品などは、半導体の製造プロセスに使用される消耗部材であり、サーバー・スマートフォン用のメモリや車載センサー・通信モジュールなどの電子部品を製造する際に欠かせない製品です。当累計期間のデバイスメーカー等の装置稼働率は一定水準で推移したため、売上は計画のとおりとなりました。シリコンウエーハ加工は、6インチがフル稼働となり、8インチは顧客の認定待ちの状態です。装置部品洗浄は、中国安徽省に5拠点目となる工場を竣工いたしました。

この結果、当該事業の売上高は41,371百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は7,458百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、世界中で気候変動問題の解決を目的に太陽光発電所の建設は拡大していますが、価格競争が厳しさを増しており太陽光パネルの価格は引続き下落しています。その対策として顧客OEM製品のみの特化し、自社のシリコン製品は事業撤退いたします。そのため製造設備をOEM専用分と区分し、当第3四半期連結会計期間に減損処理を行い、減損損失として約13億円を特別損失に計上いたしました。一方、セル製品は製造ラインを他社に売却することを前提に数社と交渉中です。

この結果、当該事業の売上高は6,357百万円(前年同期比59.9%減)、営業損失は1,311百万円(前年同期は626百万円の営業損失)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが中国・北米市場の自動車販売台数が減少し軟調に推移しましたが、5G移動通信、半導体用チラー、バイオ関連機器、家電製品用途などは概ね堅調で、売上は計画のとおりとなりました。パワー半導体用基板は、受注増加により新工場を稼働させたため売上は伸長しました。磁性流体は、スピーカー、スマートフォン用途ともに計画のとおりとなりました。

この結果、当該事業の売上高は9,594百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1,812百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ35,858百万円増加し、154,316百万円となりました。これは主に現金及び預金14,136百万円、建設仮勘定19,459百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ35,797百万円増加し、102,442百万円となりました。これは主に短期借入金3,703百万円、社債(1年内償還予定を含む)6,131百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)22,796百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、51,873百万円となりました。これは主に利益剰余金2,655百万円が増加した一方、為替換算調整勘定2,305百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年11月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,648,597	37,785,347
受取手形及び売掛金	20,700,345	21,381,313
商品及び製品	5,552,675	5,034,599
仕掛品	4,927,496	5,699,859
原材料及び貯蔵品	6,293,807	7,459,556
その他	6,560,609	6,936,246
貸倒引当金	△856,933	△814,912
流動資産合計	66,826,597	83,482,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,355,319	9,719,344
機械装置及び運搬具(純額)	12,564,877	11,628,361
工具、器具及び備品(純額)	7,304,868	7,439,929
土地	1,589,488	1,588,200
リース資産(純額)	540,941	436,378
建設仮勘定	11,186,361	30,645,566
有形固定資産合計	43,541,856	61,457,781
無形固定資産		
のれん	378,031	220,567
その他	2,544,449	3,485,031
無形固定資産合計	2,922,480	3,705,599
投資その他の資産		
その他	6,046,327	6,515,454
貸倒引当金	△879,586	△844,646
投資その他の資産合計	5,166,741	5,670,807
固定資産合計	51,631,078	70,834,188
資産合計	118,457,676	154,316,199

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,419,085	18,350,031
短期借入金	5,874,778	9,578,765
1年内償還予定の社債	588,000	1,758,000
1年内返済予定の長期借入金	5,055,648	8,038,182
未払法人税等	1,282,068	711,975
賞与引当金	1,196,112	1,092,757
その他	11,061,818	14,805,844
流動負債合計	43,477,512	54,335,556
固定負債		
社債	2,418,000	7,379,000
長期借入金	11,478,012	31,291,600
退職給付に係る負債	535,719	625,679
役員退職慰労引当金	12,900	16,950
訴訟損失引当金	1,158,430	—
資産除去債務	84,645	85,130
その他	7,480,014	8,708,698
固定負債合計	23,167,722	48,107,058
負債合計	66,645,234	102,442,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,607,927	17,607,927
資本剰余金	18,421,177	18,342,041
利益剰余金	7,912,843	10,568,273
自己株式	△86,644	△86,644
株主資本合計	43,855,303	46,431,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,758	92,209
為替換算調整勘定	7,411,644	5,105,683
退職給付に係る調整累計額	△136,480	△121,132
その他の包括利益累計額合計	7,449,922	5,076,760
新株予約権	4,250	13,094
非支配株主持分	502,965	352,131
純資産合計	51,812,442	51,873,584
負債純資産合計	118,457,676	154,316,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	67,348,423	67,501,550
売上原価	48,271,228	46,235,677
売上総利益	19,077,194	21,265,873
販売費及び一般管理費	11,906,833	13,420,147
営業利益	7,170,361	7,845,726
営業外収益		
受取利息	28,708	45,008
持分法による投資利益	222,569	470,651
為替差益	—	200,348
その他	185,578	393,282
営業外収益合計	436,856	1,109,291
営業外費用		
支払利息	476,115	551,060
為替差損	401,617	—
その他	410,512	842,718
営業外費用合計	1,288,245	1,393,779
経常利益	6,318,971	7,561,238
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	407,118
受取保険金	—	145,656
特別利益合計	—	552,774
特別損失		
固定資産処分損	107,172	292,636
投資有価証券評価損	19,157	—
減損損失	251,166	1,328,429
特別損失合計	377,497	1,621,065
税金等調整前四半期純利益	5,941,474	6,492,947
法人税等	2,326,532	2,948,788
四半期純利益	3,614,942	3,544,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,798	653
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,607,143	3,543,504

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	3,614,942	3,544,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,535	△82,548
為替換算調整勘定	524,670	△2,289,418
退職給付に係る調整額	11,027	15,348
持分法適用会社に対する持分相当額	7,669	△21,534
その他の包括利益合計	592,903	△2,378,153
四半期包括利益	4,207,845	1,166,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,198,993	1,170,342
非支配株主に係る四半期包括利益	8,852	△4,338

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日。以下「税効果適用指針」という。)」を、税効果適用指針第24項の定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	33,926,853	15,855,504	9,368,699	59,151,057	8,197,366	67,348,423	—	67,348,423
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	67,441	—	—	67,441	2,107	69,549	△69,549	—
計	33,994,295	15,855,504	9,368,699	59,218,498	8,199,474	67,417,972	△69,549	67,348,423
セグメント利益又 は損失(△)	5,672,784	△626,045	2,303,028	7,349,766	△126,463	7,223,303	△52,942	7,170,361

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,942千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「太陽電池関連事業」セグメントにおいて251,166千円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客へ の売上高	41,371,188	6,357,446	9,594,521	57,323,156	10,178,394	67,501,550	—	67,501,550
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	338,212	—	—	338,212	—	338,212	△338,212	—
計	41,709,401	6,357,446	9,594,521	57,661,369	10,178,394	67,839,763	△338,212	67,501,550
セグメント利益又 は損失(△)	7,458,770	△1,311,535	1,812,988	7,960,224	△24,973	7,935,250	△89,524	7,845,726

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△89,524千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、従来、洗浄事業(半導体製造工程で使用される治具等の再生事業)は、中国子会社での独自事業として行なっており、「その他」の事業として管理しておりましたが、事業規模が大きくなり全社的な主要事業として管理することとしたため、製品用途・販売先業種が類似している「半導体等装置関連事業」に含める事といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「太陽電池関連事業」セグメントにおいて1,328,429千円の減損損失を計上しております。